

2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月15日

上場会社名 ライフネット生命保険株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森亮介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 河崎武士 TEL 03-5216-7900
 四半期報告書提出予定日 2023年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	保有契約 年換算保険料		保険収益		保険サービス損益		税引前利益		親会社の 所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	27,255	18.8	11,766	17.4	4,088	38.8	3,926	82.8	2,759	91.9	1,514	△27.2
2023年3月期中間期	22,947	13.4	10,025	—	2,946	—	2,147	—	1,437	—	2,080	—

(注) 年換算保険料とは、1回当たりの保険料（団体信用生命保険は、保有契約を元に算出される翌月の収入保険料）について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	39.04	—
2023年3月期中間期	20.63	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	105,830	87,054	87,036	82.2
2023年3月期	93,814	75,704	75,687	80.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	保有契約年換算保険料		保険収益		保険サービス損益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	28,200	17.3	24,900	20.1	8,600	29.9	5,800	62.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料4ページ「1. 当中間期に関する定性的情報 (3) 連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年3月期中間期	80,279,827株	2023年3月期	69,736,419株
2024年3月期中間期	302株	2023年3月期	302株
2024年3月期中間期	70,677,664株	2023年3月期中間期	69,698,023株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束するものではありません。実際の業績等にはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

また、2023年11月15日（水曜日）午後5時から、機関投資家・アナリスト向けに、決算説明会をオンラインで開催する予定です。説明内容は終了後、株主・投資家情報ウェブサイト（<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>）に掲載する予定です。

国際財務報告基準（IFRS）の適用

当社グループは2024年3月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、前年同中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値も、IFRSベースに組み替えて表示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 連結業績予想	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(初度適用)	14
3. その他	28
継続企業の前提に関する重要事象等	28

1. 当中間期に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）を適用しています。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 経営成績

契約の状況

当社グループは、新たな収益機会の拡大を目指して、2023年7月より団体信用生命保険（以下、「団信」）の提供を開始しました。当第2四半期連結会計期間末の個人保険及び団信を合算した保有契約年換算保険料^{*1}は、前連結会計期間末比113.4%の27,255百万円となりました。内訳について、個人保険は前連結会計年度末比102.7%の24,685百万円、団信は2,570百万円となりました。

個人保険における保有契約件数、新契約年換算保険料及び新契約件数、解約失効率は次のとおりです。保有契約件数は、前連結会計年度末比102.5%の582,784件となりました。また、当第2四半期連結累計期間の新契約年換算保険料は、前年同期比65.9%の1,387百万円、新契約件数は、前年同期比64.1%の34,507件となりました。また、当第2四半期連結累計期間の解約失効率^{*2}は、6.7%（前年同期6.3%）となりました。

*1. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料（団信は、保有契約を元に算出される翌月の収入保険料）について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

(百万円)

	2022年度第2四半期 連結累計期間	2023年度第2四半期 連結累計期間	増減額
保険収益	10,025	11,766	1,740
保険サービス損益	2,946	4,088	1,142
金融損益 ^{*3}	△423	66	490
その他の損益 ^{*4}	△374	△228	146
税引前中間利益	2,147	3,926	1,778
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,437	2,759	1,321

当第2四半期連結累計期間の保険収益は、前年同期比117.4%の11,766百万円となりました。内訳について、個人保険に係る保険収益は11,170百万円、団信に係る保険収益は595百万円となりました。個人保険については、保険収益を構成する主要な要素のうち、「予想保険金及び維持費^{*5}」は5,177百万円、「消滅したリスクに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動（以下、「リスク調整リリース」）」は872百万円、「提供したサービスについて認識したCSM^{*6}（以下、「CSMリリース」）」は3,435百万円となりました。保険サービス損益は、主にリスク調整リリース及びCSMリリースの計上により、前年同期比138.8%の4,088百万円となりました。金融損益は、主に投資信託の評価益が増加したことにより、66百万円となりました。その他の損益は、保険サービスに直接関連しない費用の計上等により、△228百万円となりました。

以上の結果、税引前中間利益は、前年同期比182.8%の3,926百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比191.9%の2,759百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において発生した保険契約の履行に直接関連する費用のうち、保険契約群団の獲得に直接起因する費用（マーケティング、新規契約の査定及びシステムに係る費用等の合計）である保険獲得キャッシュ・フローは前年同期比87.1%の4,400百万円、保険獲得キャッシュ・フローに含まれない費用である維持費は前年同期比107.3%の2,098百万円となりました。

*3. 金融損益とは、主に金融資産から生じる投資損益、保険金融収益または費用、再保険金融収益または費用の小計です。

*4. その他の損益とは、保険サービスに直接関連しない費用、保険事業以外の損益を指し、商品開発費用や子会社の損益等が含まれます。

*5. 維持費とは、保険契約の履行に直接関連する費用のうち、保険獲得キャッシュ・フローに含まれない費用を指し、保険契約の管理及び維持に係る費用や保険サービス提供のための間接費用が含まれます。

*6. CSMはContractual Service Marginの略であり、将来において保険サービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表します。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、105,830百万円（前連結会計年度末93,814百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする投資有価証券は48,340百万円、保険契約資産は29,146百万円となりました。保険契約は一般的には負債として計上されるものの、当社グループは以下の表「保険契約負債の内訳」のとおり、個人保険の保険契約負債はマイナスとなることから保険契約資産として計上しています。その内訳は、個人保険における将来キャッシュ・フロー現価△143,711百万円、リスク調整27,029百万円及びCSM87,535百万円となりました。また、団信においては保険料配分アプローチを適用して測定し、保険契約負債として346百万円を計上しました。

保険契約負債の内訳

(百万円)	
将来キャッシュ・フロー現価 (保険金等から保険料を差し引いた収支の現価)	△143,711
リスク調整	27,029
CSM	87,535
個人保険における保険契約負債 合計	△29,146
団信における保険契約負債（保険料配分アプローチを適用して測定する契約に係る保険契約負債）	346

負債は、主に繰延税金負債が増加したことにより、18,776百万円（前連結会計年度末18,110百万円）となりました。主な勘定残高は、繰延税金負債16,921百万円となりました。

資本は、公募及び第三者割当による新株式発行を行ったことに加え、中間利益を計上したことにより、87,054百万円（前連結会計年度末75,704百万円）となりました。

また、行政監督上の指標のひとつとして経営の健全性を判断するために活用する指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、当第2四半期連結会計期間末において2,760.9%となり、十分な支払余力を維持しています。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険契約資産の増加がマイナスに影響したものの、税引前中間利益の計上により、3,070百万円の収入（前年同期909百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得により、377百万円の支出（前年同期1,702百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に公募及び第三者割当による新株式発行により、9,737百万円の収入（前年同期54百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、24,589百万円（前連結会計年度末12,137百万円）となりました。

(3) 連結業績予想

2023年度（2024年3月期）の業績予想は、以下のとおり、2023年8月14日に発表した内容から変更ありません。なお、2023年度第1四半期より連結財務諸表についてIFRSを任意適用したため、2023年度の業績予想をIFRSに基づき作成しています。

(百万円)

	保有契約 年換算保険料	保険収益	保険サービス損益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2023年度業績予想 (2024年3月期) *7	28,200	24,900	8,600	5,800
(参考) 2022年度実績 (2023年3月期) *8	24,033	20,732	6,618	3,562

*7. 2023年度（2024年3月期）の業績予想は、2023年7月から開始した団信の影響を含みます。

*8. 保険収益・保険サービス損益・親会社の所有者に帰属する当期利益はIFRSの科目です。なお、2022年度の保険サービス損益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金・給付金支払いによる影響（1,378百万円）を含んでいます。

(参考) 保有契約年換算保険料の業績予想の内訳

(百万円)

	個人保険	団体信用生命保険	合計
2023年度業績予想 (2024年度3月期)	25,500	2,700	28,200
(参考) 2022年度実績 (2023年3月期)	24,033	—	24,033

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、IRマニフェストに掲げる積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社グループに対する理解の促進に努めます。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	8,801	12,137	24,589
投資有価証券	52,839	49,318	48,340
その他の金融資産	1,660	954	963
未収法人所得税	27	37	10
保険契約資産	21,912	28,526	29,146
再保険契約資産	854	579	335
有形固定資産	90	70	84
使用権資産	363	254	200
無形資産	1,432	1,693	1,876
その他の資産	213	243	283
資産合計	88,196	93,814	105,830

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	—	—	4
その他の金融負債	1,232	1,190	978
保険契約負債	—	—	346
再保険契約負債	93	94	64
引当金	34	34	34
リース負債	363	255	201
繰延税金負債	14,352	16,248	16,921
その他の負債	248	287	226
負債合計	16,324	18,110	18,776
資本			
資本金	21,655	21,676	26,617
資本剰余金	21,655	21,663	26,552
利益剰余金	24,184	27,747	30,506
自己株式	△0	△0	△0
その他の資本の構成要素	4,353	4,600	3,360
親会社の所有者に帰属する持分合計	71,848	75,687	87,036
非支配持分	23	16	17
資本合計	71,871	75,704	87,054
資本及び負債合計	88,196	93,814	105,830

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
保険収益	10,025	11,766
保険サービス費用	△6,941	△7,294
再保険損益	△137	△383
保険サービス損益	2,946	4,088
金利収益	150	151
金融資産の減損損失(純額)	△0	△1
その他の投資損益	△539	△33
投資損益	△390	116
保険金融収益又は費用	△38	△58
再保険契約に係る保険金融収益又は費用	5	7
その他の収益	33	39
その他の費用	△406	△266
その他の金融費用	△1	△1
税引前中間利益	2,147	3,926
法人所得税費用	△723	△1,172
中間利益	1,424	2,753
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,437	2,759
非支配持分	△13	△5
中間利益	1,424	2,753
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	20.63	39.04
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
保険収益	5,104	6,265
保険サービス費用	△3,745	△4,225
再保険損益	△63	△225
保険サービス損益	1,294	1,813
金利収益	76	79
金融資産の減損損失(純額)	△0	△0
その他の投資損益	△202	△354
投資損益	△126	△275
保険金融収益又は費用	△3	△28
再保険契約に係る保険金融収益又は費用	0	3
その他の収益	12	23
その他の費用	△206	△131
その他の金融費用	△1	△1
税引前四半期利益	969	1,404
法人所得税費用	△326	△413
四半期利益	643	990
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	648	993
非支配持分	△5	△2
四半期利益	643	990
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.31	13.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
中間利益	1,424	2,753
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△772	△571
保険金融収益又は費用	1,586	△677
再保険契約に係る保険金融収益又は費用	△157	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	656	△1,239
税引後その他の包括利益	656	△1,239
中間包括利益	2,080	1,514
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,094	1,519
非支配持分	△13	△5
中間包括利益	2,080	1,514

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	643	990
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△275	△675
保険金融収益又は費用	728	△1,120
再保険契約に係る保険金融収益又は費用	△50	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	403	△1,771
税引後その他の包括利益	403	△1,771
四半期包括利益	1,046	△781
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,051	△778
非支配持分	△5	△2
四半期包括利益	1,046	△781

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	保険金融費用積立金
2022年4月1日残高	21,655	21,655	24,184	△0	926	3,427
中間包括利益						
中間利益	—	—	1,437	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△772	1,428
中間包括利益合計	—	—	1,437	—	△772	1,428
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
株式報酬取引	21	21	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△12	—	—	—	—
所有者との取引額合計	21	8	—	△0	—	—
2022年9月30日残高	21,676	21,663	25,622	△0	154	4,855

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	合計			
2022年4月1日残高	4,353	71,848	23	71,871
中間包括利益				
中間利益	—	1,437	△13	1,424
その他の包括利益	656	656	—	656
中間包括利益合計	656	2,094	△13	2,080
所有者との取引額				
自己株式の取得	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	43	—	43
支配継続子会社に対する持分変動	—	△12	12	—
所有者との取引額合計	—	30	12	43
2022年9月30日残高	5,010	73,973	22	73,995

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	保険金融費用積立金
2023年4月1日残高	21,676	21,663	27,747	△0	56	4,543
中間包括利益						
中間利益	—	—	2,759	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△571	△667
中間包括利益合計	—	—	2,759	—	△571	△667
所有者との取引額						
新株の発行	4,918	4,873	—	—	—	—
株式報酬取引	21	21	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△6	—	—	—	—
所有者との取引額合計	4,940	4,888	—	—	—	—
2023年9月30日残高	26,617	26,552	30,506	△0	△515	3,875

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	合計			
2023年4月1日残高	4,600	75,687	16	75,704
中間包括利益				
中間利益	—	2,759	△5	2,753
その他の包括利益	△1,239	△1,239	—	△1,239
中間包括利益合計	△1,239	1,519	△5	1,514
所有者との取引額				
新株の発行	—	9,791	—	9,791
株式報酬取引	—	43	—	43
支配継続子会社に対する持分変動	—	△6	6	—
所有者との取引額合計	—	9,829	6	9,835
2023年9月30日残高	3,360	87,036	17	87,054

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,147	3,926
減価償却費及び償却費	284	289
投資損益 (△は益)	390	△116
その他の金融費用	1	1
固定資産に係る損益 (△は益)	1	5
保険契約及び再保険契約	△1,908	△987
その他の資産の増減額 (△は増加)	△106	△38
その他の負債の増減額 (△は減少)	△187	△278
その他	33	21
小計	656	2,822
利息の受取額	162	145
配当金の受取額	89	95
利息の支払額	△1	△1
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	2	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	909	3,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△185	△443
投資の取得による支出	△6,646	△4,307
投資の売却及び償還による収入	5,130	4,397
その他	—	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△54	△54
株式の発行による収入	—	9,791
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	9,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△847	12,430
現金及び現金同等物の期首残高	8,801	12,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	22
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,969	24,589

- （5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（初度適用）

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日です。

（1）IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の包括利益累計額で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しています。

IFRS第1号では、リース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、リース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定しています。

IFRS第1号では、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）に従って遡及適用する際に、実務上の便法を適用することが認められています。リースが含まれていると判断した取引について、IFRS第16号に従って遡及適用する際に、以下の実務上の便法を適用しています。

原資産が少額資産のリースの免除規定の適用要件を満たすリースについては、免除規定を適用しています。

IFRS移行日の連結財政状態計算書に計上しているリース負債については、残リース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。

・株式報酬取引

初度適用企業は、IFRS移行日前に権利確定した株式報酬についてIFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用することが奨励されていますが、要求はされていません。当社グループでは、IFRS移行日前に権利確定した資本性金融商品にはIFRS第2号を遡及適用していません。

・収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）のC5項の経過措置を適用することができます。当社グループは、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間（当連結会計年度）の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社が当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示していません。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事象及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。

また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っています。

（2）IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社はこれらの項目について移行日より将来

に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。

2022年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記	
日本基準表示科目							IFRS表示科目
資産の部							資産
現金及び預貯金	3,761	3,999	1,039	—	8,801	(1)	現金及び現金同等物
買入金銭債権	3,999	△3,999	—	—	—		
金銭の信託	5,460	—	△5,460	—	—		
有価証券	47,425	—	4,345	1,067	52,839	(2) (13)	投資有価証券
				21,912	21,912	(4)	保険契約資産
有形固定資産	97	△7	—	—	90	(6)	有形固定資産
		7	—	356	363	(7)	使用権資産
無形固定資産	1,293	—	19	119	1,432		無形資産
代理店貸	7	△7	—	—	—		
再保険貸	3,881	—	—	△3,026	854	(5)	再保険契約資産
その他資産							
未収金	1,585	73	6	△5	1,660	(3)	その他の金融資産
その他の資産	306	△101	7	—	213		その他の資産
		27	—	—	27		未収法人所得税
資産の部合計	67,820	△7	△41	20,424	88,196		資産合計

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記	
日本基準表示科目							IFRS表示科目
負債の部							負債
保険契約準備金							
支払備金	984	—	—	△984	—	(4)	
責任準備金	42,558	—	—	△42,558	—	(4)	
代理店借	48	△48	—	—	—	(11)	
再保険借	404	—	—	△311	93	(5)	再保険契約負債
その他負債	1,379	△1,379	—	—	—		
		1,223	2	6	1,232	(11)	その他の金融負債
		7	—	356	363	(7)	リース負債
		34	—	—	34	(10)	引当金
		154	—	93	248	(9)	その他の負債
特別法上の準備金							
価格変動準備金	102	—	—	△102	—	(12)	
繰延税金負債	271	—	△176	14,258	14,352	(8)	繰延税金負債
負債の部合計	45,749	△7	△174	△29,242	16,324		負債合計
純資産の部							資本
資本金	21,655	—	—	—	21,655		資本金
資本剰余金	21,655	—	—	—	21,655		資本剰余金
利益剰余金	△21,819	—	455	45,548	24,184	(15)	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	—	△0		自己株式
株主資本合計	21,490	—	455	45,548	—		
その他有価証券評価差額金	580	—	△346	4,119	4,353	(13) (14) (16)	その他の資本の構成要素
					71,848		親会社の所有者に帰属する持分
		—	23	—	23		非支配持分
純資産の部合計	22,071	—	132	49,667	71,871		資本合計
負債及び純資産の部合計	67,820	△7	△41	20,424	88,196		資本及び負債合計

2022年9月30日（前中間連結会計期間）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
日本基準表示科目							IFRS表示科目
資産の部							資産
現金及び預貯金	3,193	2,999	1,776	—	7,969	(1)	現金及び現金同等物
買入金銭債権	2,999	△2,999	—	—	—		
金銭の信託	5,635	—	△5,635	—	—		
有価証券	48,526	—	3,717	363	52,607	(2) (13)	投資有価証券
		—	—	26,050	26,050	(4)	保険契約資産
有形固定資産	86	△6	0	—	80	(6)	有形固定資産
		6	—	302	309	(7)	使用権資産
無形固定資産	1,271	—	20	105	1,397		無形資産
代理店貸	8	△8	—	—	—		
再保険貸	4,316	—	—	△3,796	520	(5)	再保険契約資産
その他資産							
未収金	1,682	84	4	△4	1,766	(3)	その他の金融資産
その他の資産	345	△109	6	—	242		その他の資産
		24	—	—	24		未収法人所得税
資産の部合計	68,065	△8	△109	23,021	90,969		資産合計

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
日本基準表示科目							IFRS表示科目
負債の部							負債
保険契約準備金							
支払備金	1,562	—	—	△1,562	—	(4)	
責任準備金	46,031	—	—	△46,031	—	(4)	
代理店借	75	△75	—	—	—	(11)	
再保険借	436	—	—	△432	4	(5)	再保険契約負債
その他負債	1,192	△1,192	—	—	—		
		1,099	2	7	1,108	(11)	その他の金融負債
		6	—	303	309	(7)	リース負債
		34	—	—	34	(10)	引当金
		120	0	64	185	(9)	その他の負債
特別法上の準備金							
価格変動準備金	115	—	—	△115	—	(12)	
繰延税金負債	—	—	—	15,331	15,331	(8)	繰延税金負債
負債の部合計	49,414	△8	2	△32,435	16,973		負債合計
純資産の部							資本
資本金	21,676	—	—	—	21,676		資本金
資本剰余金	21,676	—	△12	—	21,663		資本剰余金
利益剰余金	△24,188	—	369	49,441	25,622	(15)	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	—	△0		自己株式
株主資本合計	19,164	—	356	49,441	—		
その他有価証券評価差額金	△514	—	△449	5,973	5,010	(13) (14) (16)	その他の資本の構成要素
					73,973		親会社の所有者に帰属する持分
		—	22	—	22		非支配持分
純資産の部合計	18,650	—	△69	55,415	73,995		資本合計
負債及び純資産の部合計	68,065	△8	△67	22,979	90,969		資本及び負債合計

2023年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記	
日本基準表示科目							IFRS表示科目
資産の部							資産
現金及び預貯金	5,719	4,499	1,917	—	12,137	(1)	現金及び現金同等物
買入金銭債権	4,499	△4,499	—	—	—		
金銭の信託	5,322	—	△5,322	—	—		
有価証券	45,606	—	3,384	326	49,318	(2) (13)	投資有価証券
				28,526	28,526	(4)	保険契約資産
有形固定資産	75	△5	0	—	70	(6)	有形固定資産
		5	—	249	254	(7)	使用権資産
無形固定資産	1,544	—	18	130	1,693		無形資産
代理店貸	9	△9	—	—	—		
再保険貸	4,602	—	—	△4,023	579	(5)	再保険契約資産
その他資産							
未収金	880	75	3	△4	954	(3)	その他の金融資産
その他の資産	339	△112	16	—	243		その他の資産
		37	—	—	37		未収法人所得税
資産の部合計	68,600	△9	18	25,204	93,814		資産合計

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記	
日本基準表示科目							IFRS表示科目
負債の部							負債
保険契約準備金							
支払備金	1,364	—	—	△1,364	—	(4)	
責任準備金	49,632	—	—	△49,632	—	(4)	
代理店借	64	△64	—	—	—	(11)	
再保険借	495	—	—	△401	94	(5)	再保険契約負債
その他負債	1,344	△1,344	—	—	—		
		1,180	2	7	1,190	(11)	その他の金融負債
		5	—	249	255	(7)	リース負債
		34	—	—	34	(10)	引当金
		179	0	107	287	(9)	その他の負債
特別法上の準備金							
価格変動準備金	124	—	—	△124	—	(12)	
繰延税金負債	—	—	—	16,248	16,248	(8)	繰延税金負債
負債の部合計	53,026	△9	2	△34,908	18,110		負債合計
純資産の部							資本
資本金	21,676	—	—	—	21,676		資本金
資本剰余金	21,676	—	△12	—	21,663		資本剰余金
利益剰余金	△26,923	—	476	54,194	27,747	(15)	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	—	△0		自己株式
株主資本合計	16,430	—	463	54,194	—		
その他有価証券評価差額金	△855	—	△441	5,897	4,600	(13) (14) (16)	その他の資本の構成要素
					75,687		親会社の所有者に帰属する持分
					16		非支配持分
純資産の部合計	15,574	—	37	60,091	75,704		資本合計
負債及び純資産の部合計	68,600	△9	40	25,182	93,814		資本及び負債合計

連結範囲の変更

IFRSでは、金銭の信託について、当社グループの関与により変動リターンの影響を及ぼすように金銭の信託に対するパワーを用いる能力を有していると判断しているため、連結の範囲に含めています。

また、日本基準では連結範囲に含めずに非連結子会社としていた重要性の低い子会社を連結の範囲に含めています。

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

日本基準において区分掲記している「現金及び預貯金」、「買入金銭債権」を、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しています。

(2) 投資有価証券

日本基準において区分掲記している「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「外国証券」、「その他の証券」を、IFRSでは「投資有価証券」として表示しています。

(3) その他の金融資産

日本基準において「その他資産」に含めている「未収金」、「未収収益」、「預託金」を、IFRSでは「その他の金融資産」として表示しています。

(4) 保険契約資産及び保険契約負債

日本基準において、保険業法及び保険業法施行規則に基づき、以下の保険契約準備金を積み立てています。

・支払備金

期末時点において支払義務が発生しているもののうち支払いが行われていないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるものについて保険業法の規定に基づいて算出された金額

・責任準備金

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、算出方法書に記載された方法に従って計算した金額

責任準備金のうち保険料積立金については、大蔵省告示に定める方式により計算しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。

また、保険契約に再保険契約を付した場合において、支払備金及び責任準備金の積立額のうち、再保険を付した部分に相当する金額を計上しないこととしています。

IFRSでは、保険契約グループの帳簿価額を、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計としており、残存カバーに係る負債は、将来の期間において契約に基づき提供されることとなるサービスに係る履行キャッシュ・フロー及び報告日の残存CSMで構成されています。

発生保険金に係る負債は、まだ支払われていない発生保険金及び費用に係る履行キャッシュ・フローで構成されています。

また、IFRSでは保険契約に再保険契約を付した場合においても、上記の残存カバーに係る負債と、発生保険金に係る負債について、金額の一部を控除する処理は行っていません。

(5) 再保険契約資産及び再保険契約負債

日本基準において、再保険貸借は再保険協約に基づき計上しています。

また、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っており、出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却しています。

IFRSでは、再保険協約に基づいてカバーを受ける際に、再保険契約グループごとに再保険契約負債を認識し、再保険者から回収した金額若しくは回収見込み額を再保険契約資産として認識しています。

また、修正共同保険式再保険契約については、IFRS第17号における保険契約の定義を満たさないため、IFRS第9号に基づき会計処理を行っています。

(6) 有形固定資産

日本基準において「有形固定資産」に含めている「リース資産」を、IFRSでは「使用权資産」として表示しています。

(7) 使用权資産及びリース負債

日本基準において賃貸借処理をしている建物等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについて、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用权資産及びリース負債を認識しています。

(8) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金の変動はIFRSへの移行に必要な調整にかかる繰延税金への影響額を表しています。また、日本基準においては会社分類の判定により繰延税金資産のスケジューリングを省略していますが、IFRSでは期末における将来加算一時差異の充分性に基づき、繰延税金資産の回収可能性があるものとしてこれを認識しています。

(9) その他の負債

日本基準において「未払費用」に含めている未払事業税（外形標準事業税の収入割）を、IFRSでは「その他の負債」に含めて表示しています。

(10) 引当金

日本基準において区分掲記している「資産除去債務」を、IFRSでは「引当金」として表示しています。

(11) その他の金融負債

日本基準において区分掲記している「代理店借」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」を、IFRSでは「その他の金融負債」として表示しています。

(12) 価格変動準備金

日本基準において、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法の規定に基づき価格変動準備金を計上しています。IFRSでは、IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の負債の定義を満たさないため、価格変動準備金を計上していません。

(13) 純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準において、一部の有価証券を「満期保有目的の債券」へ分類し、償却原価により測定していますが、IFRSでは「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」へ分類し、公正価値にて計上しています。

また、日本基準において一部の有価証券を「その他有価証券」へ分類し、帳簿価額と公正価値の差額をその他の包括利益に計上していますが、IFRSでは「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」へ分類し、公正価値の変動額を純損益に認識しています。

(14) 保険金融費用積立金

日本基準において計上されない保険金融費用積立金がIFRSでは計上されています。

(15) 利益剰余金に対する調整

	(単位：百万円)		
	移行日 (2022年4月1日)	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
連結範囲の変更	455	369	476
金融商品の測定	△99	△829	△930
保険契約資産	41,741	45,741	50,099
その他	3,907	4,529	5,025
合計	46,004	49,811	54,670

(16) 日本基準における会計方針の変更

その他有価証券に属する外貨建債券については、原則的な処理方法に従い取得原価または償却原価に係

る換算差額を評価差額と同様に計上していましたが、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法に変更しました。この会計方針の変更に伴い、日本基準の列には当該会計方針の変更による累積的影響額が反映されています。

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）に係る損益及びその他の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
日本基準表示科目							IFRS表示科目
経常収益							
保険料等収入							
保険料	10,893	—	—	△867	10,025	(1)	保険収益
再保険収入	3,252	△2,926	—	△464	△137	(2)	再保険損益
資産運用収益							
利息及び配当金等収入	273	△134	15	△4	150	(3)	金利収益
金銭の信託運用益	264	—	△264	—			
有価証券売却益	115	△115	—	—			
		—	—	△0	△0		金融資産の減損損失（純額）
		159	261	△960	△539	(4)	その他の投資損益
その他経常収益							
その他の経常収益	41	—	0	△9	33		その他の収益
経常費用							
保険金等支払金							
保険金	△1,240	1,240	—	—			
給付金	△1,570	1,570	—	—			
その他返戻金	△0	0	—	—			
再保険料	△2,926	2,926	—	—	△6,941	(1)	保険サービス費用
責任準備金等繰入額							
支払備金繰入額	△577	—	—	577			
責任準備金繰入額	△3,473	—	—	3,473			
資産運用費用							
支払利息	△1	1	—	—			
有価証券売却損	△91	91	—	—			
有価証券評価損	—	—	—	—			
為替差損	—	—	—	—			
その他運用費用	—	—	—	—			
		△1	—	△0	△1	(5)	その他の金融費用
		—	—	△38	△38		保険金融収益又は費用
		—	—	5	5		再保険契約に係る保険金融収益又は費用
事業費	△6,551	6,551	—	—			
その他経常費用	△806	806	—	—			
		△7,359	△68	7,022	△406	(6)	その他の費用
経常損失	△2,397	△1	△54	4,601			
特別損失							
関係会社株式評価損	—	—	—	—			
固定資産等処分損	△1	1	—	—			
特別法上の準備金繰入額							
価格変動準備金繰入額	△13	—	—	13			
税引前中間純損失	△2,412	—	△54	4,614	2,147		税引前中間利益
法人税及び住民税	43	—	△45	△721			
法人税等合計	43	—	△45	△721	△723		法人所得税費用
中間純損失	△2,369	—	△99	3,893	1,424		中間利益
					1,437		中間利益の帰属
		—	△13	—	△13		親会社の所有者 非支配持分

（単位：百万円）

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記
日本基準表示科目						IFRS表示科目
					1,424	中間利益
						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
					△772	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
					1,586	保険金融収益又は費用
					△157	再保険契約に係る保険金融収益又は費用
					656	純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
					656	その他の包括利益（税引後）
					2,080	中間包括利益合計
					2,094	中間包括利益の帰属親会社の所有者
					△13	非支配持分

前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）に係る損益及びその他の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
日本基準表示科目							IFRS表示科目
経常収益							
保険料等収入							
保険料	5,526	—	—	△422	5,104	(1)	保険収益
再保険収入	1,662	△1,515	—	△209	△63	(2)	再保険損益
資産運用収益							
利息及び配当金等収入	153	△80	7	△4	76	(3)	金利収益
金銭の信託運用益	81	—	△81	—			
有価証券売却益	76	△76	—	—			
		—	—	△0	△0		金融資産の減損損失（純額）
		156	196	△555	△202	(4)	その他の投資損益
その他経常収益							
その他の経常収益	19	—	0	△7	12		その他の収益
経常費用							
保険金等支払金							
保険金	△492	492	—	—			
給付金	△908	908	—	—			
その他返戻金	△0	0	—	—			
		△1,400	—	△2,345	△3,745	(1)	保険サービス費用
再保険料	△1,515	1,515	—	—			
責任準備金等繰入額							
支払備金繰入額	△527	—	—	527			
責任準備金繰入額	△1,786	—	—	1,786			
資産運用費用							
支払利息	△0	0	—	—			
有価証券売却損	—	—	—	—			
有価証券評価損	—	—	—	—			
為替差損	—	—	—	—			
その他運用費用	—	—	—	—			
		△0	—	△0	△1	(5)	その他の金融費用
		—	—	△3	△3		保険金融収益又は費用
		—	—	0	0		再保険契約に係る保険金融収益又は費用
事業費	△3,330	3,330	—	—			
その他経常費用	△413	413	—	—			
		△3,744	△29	3,566	△206	(6)	その他の費用
経常損失	△1,455	△0	93	2,331			
特別損失							
関係会社株式評価損	—	—	—	—			
固定資産等処分損	△0	0	—	—			
特別法上の準備金繰入額							
価格変動準備金繰入額	△6	—	—	6			
税引前四半期純損失	△1,462	—	93	2,338	969		税引前四半期利益
法人税及び住民税	77	—	△78	△325			
法人税等合計	77	—	△78	△325	△326		法人所得税費用
四半期純損失	△1,384	—	14	2,012	643		四半期利益
					648		四半期利益の帰属親会社の所有者
		—	△5	—	△5		非支配持分

（単位：百万円）

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記
日本基準表示科目						IFRS表示科目
					643	四半期利益
						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
					△275	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
					728	保険金融収益又は費用
					△50	再保険契約に係る保険金融収益又は費用
					403	純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
					403	その他の包括利益（税引後）
					1,046	四半期包括利益合計
					1,051	四半期包括利益の帰属親会社の所有者
					△5	非支配持分

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及びその他の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
日本基準表示科目							IFRS表示科目
経常収益							
保険料等収入							
保険料	22,469	—	—	△1,736	20,732	(1)	保険収益
再保険収入	6,738	△6,290	—	△686	△239	(2)	再保険損益
資産運用収益							
利息及び配当金等収入	497	△223	28	△8	293	(3)	金利収益
金銭の信託運用益	199	—	△199	—			
有価証券売却益	296	△296	—	—			
		—	—	△0	△0		金融資産の減損損失（純額）
		339	156	△1,170	△674	(4)	その他の投資損益
その他経常収益							
その他の経常収益	83	—	9	△70	22		その他の収益
経常費用							
保険金等支払金							
保険金	△3,123	3,123	—	—			
給付金	△3,030	3,030	—	—			
その他返戻金	△1	1	—	—			
		△6,154	—	△7,720	△13,874	(1)	保険サービス費用
再保険料	△6,290	6,290	—	—			
責任準備金等繰入額							
支払備金繰入額	△379	—	—	379			
責任準備金繰入額	△7,074	—	—	7,074			
資産運用費用							
支払利息	△2	2	—	—			
有価証券売却損	△180	180	—	—			
有価証券評価損	—	—	—	—			
為替差損	△0	0	—	—			
その他運用費用	△3	3	—	—			
		△2	—	△1	△3	(5)	その他の金融費用
		—	—	△67	△67		保険金融収益又は費用
		—	—	△3	△3		再保険契約に係る保険金融収益又は費用
事業費	△13,463	13,463	—	—			
その他経常費用	△1,669	1,669	—	—			
		△15,138	△135	14,431	△841	(6)	その他の費用
経常損失	△4,934	△2	△139	10,419			
特別損失							
関係会社株式評価損	△185	—	185	—			
固定資産等処分損	△2	2	—	—			
特別法上の準備金繰入額							
価格変動準備金繰入額	△22	—	—	22			
税引前当期純損失	△5,144	—	45	10,441	5,343		税引前利益
法人税及び住民税	40	—	△45	△1,795			
法人税等合計	40	—	△45	△1,795	△1,800		法人所得税費用
当期純損失	△5,103	—	0	8,646	3,542		当期利益
							当期利益の帰属親会社の所有者非支配持分
		—	△20	—	3,562		
					△20		

（単位：百万円）

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記
日本基準表示科目						IFRS表示科目
					3,542	当期利益
						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
					△870	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
					1,276	保険金融収益又は費用
					△160	再保険契約に係る保険金融収益又は費用
					246	純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
					246	その他の包括利益（税引後）
					3,788	当期包括利益合計
					3,808	当期包括利益の帰属親会社の所有者
					△20	非支配持分

損益及びその他の包括利益に対する調整に関する注記

(1) 保険収益及び保険サービス費用

日本基準において、保険料及び保険金等支払金については、保険業法及び保険業法施行規則に基づき、以下の通り計上しています。

・ 保険料

契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上

・ 保険金等支払金

保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上

IFRSでは、保険契約に基づいてカバーを提供するにつれて、保険契約グループごとに保険収益を認識しています。

保険約款に基づき支払事由が発生している保険金請求金額（まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由がすでに発生していると認められるものを含む）及び、発生したその他の関連費用を保険サービス費用として認識しています。

また、日本基準において費用処理している事業費のうち、IFRSでは保険契約グループの販売、引受け及び開始に直接起因するものについて、保険獲得キャッシュ・フローとして資産計上しています。

当社グループは保険獲得キャッシュ・フローとして資産計上した費用について、每期規則的な方法で償却するとともに、保険料のうちの保険獲得キャッシュ・フローの回収に関連する部分を、時の経過に基づいて規則的な方法で各期間に配分しています。当社グループは、配分した金額を保険収益として認識し、同額を保険サービス費用として認識しています。

(2) 再保険損益

日本基準において総額で区分掲記している「再保険収入」、「再保険料」について、IFRSでは再保険契約グループごとに再保険サービス費用を認識し、再保険者から回収した金額若しくは回収見込額を差し引いて再保険損益として表示しています。

なお、日本基準において、再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しています。また、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っており、出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却しています。

IFRSでは、再保険協約に基づいてカバーを受ける際に、再保険契約グループごとに再保険サービス費用を認識し、再保険者から回収した金額若しくは回収見込額を差し引いて再保険損益として表示しています。

また、修正共同保険式再保険契約については、IFRS第17号における保険契約の定義を満たさないため、IFRS第9号に基づき会計処理を行っています。

(3) 金利収益

日本基準において区分掲記している「利息及び配当金収入」、「預貯金利息」、「有価証券利息・配当金」、「その他利息配当金」を、IFRSでは「金利収益」として表示しています。

(4) その他の投資損益

日本基準において区分掲記している「有価証券売却益」、「有価証券評価益」、「支払利息」、「有価証券売却損」、「有価証券評価損」を、IFRSでは「その他の投資損益」として表示しています。

(5) その他の金融費用

日本基準において「その他の経常費用」に含めている、金融商品以外から発生した利息等の金融費用について、IFRSでは「その他の金融費用」として区分掲記しています。

なお、日本基準において資産・負債計上していないリース取引について、IFRSでは資産・負債を計上の上、リース負債に係る利息を財務費用として認識しています。

(6) その他の費用

日本基準において区分掲記している「事業費」、「税金」、「減価償却費」、「その他の経常費用」について、IFRSでは保険サービス費用に含まれる金額を除き、「その他の費用」として表示しています。

なお、日本基準において賃貸借処理をしている建物等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについては、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用権資産を計上の上、減価償却費として認識しています。

(7) 包括利益計算書

日本基準においては連結財務諸表を作成していないため、包括利益計算書の作成を省略していますが、IFRSにおいては連結包括利益計算書を作成しています。

キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

(1) オペレーティング・リース

日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っているため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していますが、IFRSにおいてはその一部が使用権資産とともに認識したリース負債の返済に該当するため、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。